

国際社会によるイスラエルへの態度の変容

“Metamorphosis of International Attitudes to Israel”

ユダヤ教ラビの立場からシオニズムに反対し、内在的に批判を展開されてきたヤコブ・ラブキン教授が、近著『トーラーの名において—ユダヤ教内部からのシオニズムに対する抵抗の歴史 (A Threat from Within: a Century of Jewish Opposition to Zionism)』の邦訳出版 (2010年3月、平凡社)にあわせて再来日される。

ナチスによるユダヤ人虐殺が行われた後、シオニストを中心にイスラエルが建国されると、欧米諸国はユダヤ人国家の建設としてこれを支持した。それから60年が経過した現在、国際社会の態度はどのような変容を遂げつつあるのか。歴代イスラエル政権は、パレスチナ人による抵抗が彼らの文化や宗教に根ざすものと非難し、各国の右派政権も「文明の衝突」論的理解に基づきこれを支持してきた。しかしこうした政府の態度は、グローバルに展開しつつある市民の立場とは異なる。イスラエルによる慢性的な軍事力の行使に対して、市民は否定的な目を向けている。国際社会におけるこうした対イスラエル観の変化について、パレスチナとの共生を志向する立場から批判的に分析、ご講義いただく。

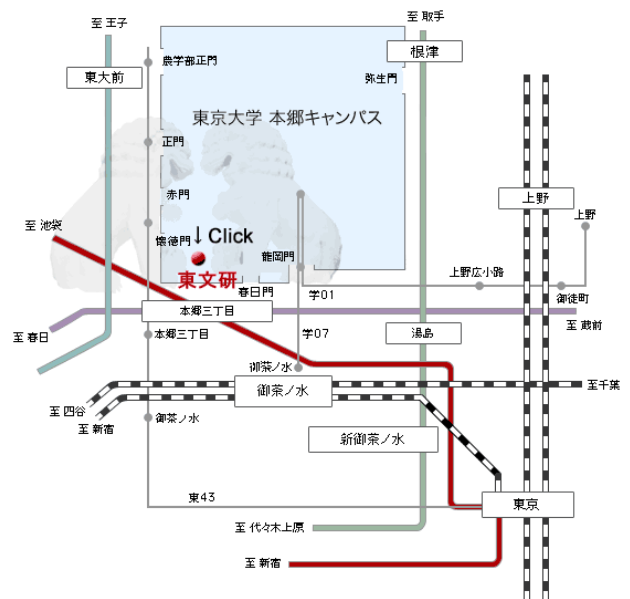
日時：2010年4月12日(月)18時~20時

場所：東京大学東洋文化研究所 第一会議室
(最寄り駅：大江戸線/丸の内線 本郷三丁目駅)

ヤコブ・ラブキン教授 (Dr. Yakov Rabkin)

モントリオール大学歴史学部教授。

旧ソ連レニングラード(現サンクトペテルブルク)生まれ。レニングラード大学、ソビエト科学アカデミー歴史学研究所で学位取得後、73年にカナダへ移住。モントリオール大学で歴史学を教える。ユダヤ史の他、中東紛争を含む国際関係、宗教と政治の関係などについて著作が多い。



■主催:NIHU プログラム「イスラーム地域研究」東京大学拠点パレスチナ研究班

■共催:東京大学東洋文化研究所セミナー

科研費 基盤研究(B)「第二次世界大戦期の日本及び枢軸国の対中東・イスラーム政策の比較研究」研究会
(代表: 臼杵陽 20320095)

■連絡先:NIHU プログラム・イスラーム地域研究 東京大学拠点グループ2「中東政治の構造変動」事務局

iaschuto@l.u-tokyo.ac.jp

Tel (03)5841-8953